第5次大淀町総合計画及び
大淀町地方創生総合戦略策定支援業務に
係る公募型プロポーザル実施要領

大淀町 総務部 企画財務課

令和7年7月

1. 主旨

本業務は、現行の第4次大淀町総合計画及び第2期大淀町地方創生総合戦略が令和8年度末をもって計画期間が終了することから、第5次大淀町総合計画（基本構想・前期基本計画）及び第3期大淀町地方創生総合戦略の策定を行うものです。

これらの業務を一体的に推進し効率的・効果的に進めるため、計画の策定にあたり、当該業務の支援について、専門的知識・技術・経験等を有する事業者に委託することとします。

2. 業務の概要

(1) 業務名称

第5次大淀町総合計画及び大淀町地方創生総合戦略策定支援業務

(2) 業務内容

別紙「第5次大淀町総合計画及び大淀町地方創生総合戦略策定支援業務仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年3月24日まで

なお、令和8年度予算は債務負担行為を設定しています。

(4) 事業費（委託費）限度額

金 16,456,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

内訳 令和7年度 8,708,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

令和8年度 7,748,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

※本業務の契約締結に係る上限額とします。

※各年度毎に上限額を超えた提案は無効とします。

3. 担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

大淀町 総務部 企画財務課

住所 〒638-8501 奈良県吉野郡大淀町大字桧垣本 2090 番地

電話 0747-52-5517 FAX 0747-54-2050

E-mail kikakuzaimu@town.oyodo.lg.jp

H P <http://www.town.oyodo.lg.jp/>

4. 参加資格

令和6・7年度大淀町入札参加資格者名簿（物品・役務等）において、大分類番号 26「企画・開発業務」中分類番号 9「計画策定」に登録がある者であって、かつ「6. 参加申し込み」

に定める参加申込書を提出し、以下に掲げる参加資格要件を満たしていると認められた者のみが、この公募型プロポーザルに参加できるものとします。

なお、複数の企業による共同参加は認めません。

(1) 資格要件として、以下に掲げる条件を満たしていること。

過去5年以内(令和2年4月1日以降)に地方公共団体発注に係る「総合計画」又は「総合戦略」の策定支援業務について元請けとして受託した実績(共同企業体で実施した場合は代表者として実施したものに限り、)を有する者であること。なお、現在業務履行中の場合であっても受託実績に含むものとします。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する事項に該当しない者であること。

(3) 参加申込書の提出時点及びその後契約締結までの間において奈良県又は本町の入札参加資格停止措置を受けていない者であること。

(4) 破産法(平成16年法律第75号)第18条の規定に基づく破産手続き開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

(5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号)第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者であっても更生計画が認可された者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

(6) 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

(7) 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

5. 選定スケジュール

公募から事業者選定までのスケジュール(概要)は以下のとおりです。

具体的な手続きについては、「6. 参加申し込み」以後に定めます。

内 容	期 間 等
公募の開始	令和7年7月4日(金) ※提出書類、仕様書等は大淀町ホームページよりダウンロードしてください。
参加申し込み	令和7年7月4日(金)から 令和7年7月17日(木)午後5時まで(必着) ※参加資格の確認を行い、令和7年7月18日(金)午後5時までに参加資格の有無の確認結果について参加申込者全員にFAXにて通知

	します。
質問の受付	令和7年7月4日(金)から 令和7年7月18日(金)午後5時まで ※FAX送信後、必ず、企画財務課に到着確認の電話をしてください。 ※質問の回答は、令和7年7月22日(火)午後5時までに参加事業者 全員にFAXにて行います。
企画提案書等の提出	令和7年7月22日(火)から 令和7年7月31日(木)午後5時まで(必着)
プレゼンテーション審査	令和7年8月12日(火)プレゼンテーション審査(予定) ※プレゼンテーション審査日は変更となる場合があります。 ※プレゼンテーション審査の詳細案内は、令和7年8月1日(金)午後5 時までにFAXにて、企画提案書等の提出を行った参加事業者に連絡 します。 ※企画提案書の提出者が4者を超える場合は、事前に書類選考を行 い、令和7年8月1日(金)午後5時までに結果をFAXにて通知しま す。
結果通知	令和7年8月13日(水)午後5時までに参加事業者全員にFAXにて通 知した後、文書にて通知(予定)
契約締結	令和7年8月中旬に契約(予定)

6. 参加申し込み

この公募型プロポーザルに参加する意思がある事業者は、当要領に基づき公募型プロポーザル参加申込書等を以下のとおり町長に提出してください。提出がない場合、このプロポーザルへの参加は認められません。

(1) 受付期間

令和7年7月4日(金)から令和7年7月17日(木)午後5時まで(必着)

※受付期間内に到着しない参加申込書については無効とします。

(2) 提出方法

書留郵便による郵送、または持参により提出すること。

(3) 提出先

〒638-8501 奈良県吉野郡大淀町大字桧垣本2090番地

大淀町役場 総務部 企画財務課

(4) 提出書類

提出書類は以下のとおりとします。提出書類は、日本工業規格によるA4判の規格によるものとします。

- ・公募型プロポーザル参加申込書(様式第1号)
- ・同種業務受注実績調書(様式第2号)【添付書類を含む。】
- ・誓約書(様式第3号)

(5) 参加資格の確認

提出書類を基に参加資格の確認を行い、令和7年7月18日(金)午後5時までに参加資格の確認結果について、参加申し込みのあったすべての事業者へFAXで通知します(原本は追って郵送します。)。参加資格を有する旨の通知を受けた者(以下、「参加事業者」といいます。))は、企画提案書等を提出してください。

7. 仕様書等の配布及び質問の受付

- (1) この業務に係る仕様書等は、大淀町ホームページからダウンロードにより入手してください。
- (2) この公募型プロポーザルや仕様書等に関する質問がある場合には、「質問票(様式第4号)」を作成し、以下の通り提出してください。

① 受付期間

令和7年7月4日(金)から令和7年7月18日(金)

※各日とも午前8時30分から午後5時までとし、土曜日、日曜日、祝日、及び正午から午後1時までを除きます。

② 提出方法

FAXにて提出すること。(持参によるものは受け付けません。)

※電話により到着したか確認してください。

③ 提出先

送信先 FAX:0747-54-2050

『大淀町役場 総務部 企画財務課』宛

④ 回答

質問書に対する回答については、令和7年7月22日(火)午後5時までに参加事業者に対して企画財務課よりFAXにて回答します。

8. 企画提案書等の提出

参加事業者は、以下のとおり選定に必要な書類(以下、企画提案書等といいます。)を作成し、町長に提出してください。なお、1者につき1つの企画提案書等の提出に限ります。

(1) 提出期間

令和7年7月22日(火)から令和7年7月31日(木)午後5時まで(必着)

※提出期間内に到着しない企画提案書等については無効とします。

(2) 提出方法

書留郵便による郵送、または持参により提出すること。

(3) 提出先

〒638-8501 奈良県吉野郡大淀町大字檢垣本2090番地

大淀町役場 総務部 企画財務課

(4) 提出書類

提出書類は以下の表のとおりとします。提出書類は、日本工業規格によるA4判の規格によることとします。

番号	提出書類	部数		注意事項
		(正)	(副)	
①	公募型プロポーザルに係る企画提案書等提出書	1部	—	指定様式による(様式第5号) ※代表者印を押印してください。
②	同種業務受注実績調書	1部	10部	指定様式による(様式第2号) ※参加申し込みの際に提出のあったもの。ただし、「商号又は名称」欄は記入しないこと。契約書の写し等の添付は不要。 ※追記は可とするが、その際は追記業務に係る契約書の写し等を添付すること【(正)のみ】。
③	実施体制調書	1部	10部	指定様式による(様式第6-1号)
④	配置予定者調書	1部	10部	指定様式による(様式第6-2号)
⑤	見積書	1部	10部	任意様式による ※作成した事業者名を特定できる内容の記述はしないでください。 ※(正)1部についてのみ、事業者の所在地・商号又は名称・代表者職氏名を記載の上、押印してください。 ※見積額には消費税及び地方消費税相当額を含むものとします。 ※積算根拠(内訳)を明らかにした書類(様式任意)を添付してください。また、令和7年度、令和8年度それぞれの内訳が分かるものとしてください。
⑥	企画提案書	1部	10部	指定様式による(様式第7号) ※ページ数は20ページ以内とし、フォントサイズは11ポイント以上としてください。
⑦	業務工程表	1部	10部	指定様式による(様式第8号)

9. 企画提案書等の審査及び選定

- (1) 企画提案書等の審査は、審査委員会において行い、契約予定事業者を選定するほか、それ以下の順位のを決定します。なお、審査は非公開で行います。
- (2) 提出のあった企画提案書等については、プレゼンテーション審査を行います。なお、参加事業者多数の場合(4者を超えた場合)は、プレゼンテーション審査に先立ち企画提案書等の

審査(書類選考)を行い、上位4者をプレゼンテーション審査の対象とすることとします。

書類選考を行った場合は、令和7年8月1日(金)午後5時までに選考結果をFAXで通知します(原本は追って郵送します。)

(3) プレゼンテーション審査は、以下の内容で行います。

① 日 程 令和7年8月12日(火)(予定)

※プレゼンテーション審査日は変更となる場合があります。

※時間等の詳細については、後日企画提案書等の提出を行った参加事業者(書類選考を行った場合は、書類選考の結果プレゼンテーション審査に参加することとなった事業者)に対して連絡します。

② 場 所 大淀町役場 2階 201会議室

③ その他 ・プレゼンテーションの時間は30分以内とし、その後質疑応答(10分程度)を行う予定です。5分程度の準備・片付け時間を含め、各参加事業者の配分時間を合計45分以内とします。

・プレゼンテーションは、企画提案書等により行うこととします。

・プレゼンテーションの出席者は5名以内とします。

・代表者以外の者がプレゼンテーションを行う場合は、委任状(別添記載例)を提出すること。(プレゼンテーション時に代表者が立ち会う場合を除く。)

(4) 審査における評価は、「評価基準表」(別紙)により行うこととし、各委員の採点結果の平均点を参加事業者の評価得点とします。プレゼンテーション審査による評価得点が最上位の者を契約予定事業者に選定し、以降、順次評価得点の高かった順に次点の契約予定事業者として決定します。評価得点に同数があった場合は、審査委員会が決定します。

なお、審査にあたっては、審査委員会において評価得点の最低基準を設けます。参加事業者の数にかかわらず、審査を行い全ての参加事業者の提案が最低基準を満たさなかった場合は、再度公募を行うものとします。

契約予定事業者が何らかの理由により、契約を行えなかった場合には、次点の事業者を契約予定事業者とします。

(5) 選定結果

審査結果は、審査及び選定の終了後速やかに、プレゼンテーション審査に参加した参加事業者に対して、令和7年8月13日(水)午後5時までにFAXで通知します(原本は追って郵送します。)

(6) その他

・プレゼンテーション審査にパソコン・プロジェクター等を使用する場合は「3. 担当課」に事前連絡の上相談してください。プロジェクター及びスクリーンについては担当課で用意しますが、パソコン等の機材は各参加事業者にて用意してください。

・プレゼンテーション審査の場において、参加事業者名の特定が可能な内容の表現(参加事業者名、参加事業者のロゴ、標語等の表示等)はしないでください。

・審査及び選定結果に対する異議申立ては受理しません。

10. 契約の締結

(1) 本業務の契約予定事業者に選定された事業者は、本町と協議のうえ、協議成立後、契約に必要な書類を揃え、速やかに契約を締結するものとします。

(契約書の作成を要します。協議成立後5日以内)

(2) 契約予定事業者の行った提案は、受託者を選定するための課題に基づき作成されたものであり、最終の仕様については、当該提案をもとに本町と協議の上で決定するものとします。

ただし、契約を締結する事業者は、企画提案書等にて提示のあった管理責任者等を必ず配置するものとし、管理責任者等の交代については、死亡・傷病・退職等の真にやむを得ない場合を除き、これを認めないものとします。

また、提出書類の「業務工程表(様式第8号)」に記載する内容を基に協議し決定した業務工程については、これに基づき業務を実施するものとし、本町の許可なく業務工程の変更はできないものとします。

(3) 契約に向けた協議が不調のときは、審査委員会により順位付けられた参加事業者のうち、順位が上位の者から順に契約締結に向けた協議を行うこととします。

11. 参加事業者の失格

(1) 参加事業者が以下のいずれかに該当する場合は失格とします。

①「4.参加資格」に定める「参加資格」の要件を満たさない場合

②複数の企画提案書等を提出した場合

③「企画提案書等の提出」の提出期限までに提出書類が提出されなかった場合(所定の書類に不足がある場合を含みます。)

④提出された企画提案書等において、重要な事項についての誤脱があり、提案事項についての事実や真意の確認が取れない場合

⑤提出書類に虚偽又は不正の記載があった場合

⑥見積額が事業費限度額を超えている場合(令和7年度・令和8年度の各年度毎に事業費限度額を超えている場合を含みます。)

⑦プレゼンテーション審査に参加しなかった場合

⑧代表者以外の者がプレゼンテーションを行う場合(プレゼンテーション時に代表者が立ち会う場合を除きます。)

・代理人が委任状を提出しない場合

・他人の代理を兼ねた場合

・2以上の者の代理をした場合

⑨選定の公平性を害する行為があった場合

⑩前各号に定めるもののほか、参加や提案にあたり著しく信義に反する行為等、審査委員会委員長が失格であると認めた場合

(2) 審査及び選定の終了までの間において、上記(1)のいずれかに該当することとなった場合又は該当する事実が判明した場合には、当該参加事業者は失格とし、その参加事業者が提出した企画提案書等は無効とする。

12. その他留意事項

- (1) 「参加申し込み」の後に辞退する場合は、辞退届（様式第9号）を提出するものとし、提出方法は以下のとおりとします。なお、この手続きにより辞退した者については、これを理由として以降の入札や契約等において不利益な取り扱いを受けるものではありません。
 - ・辞退届を企画提案書等の提出期限までに「書留郵便」により郵送する。
 - また、提出期限までに企画提案書等の提出がなかった場合においても、辞退したものとみなします。
- (2) 適正な公募型プロポーザルによる選定が行えないと認められる場合や、町のやむをえない事情が生じたときは、手続き等を延期し、中止し又は取消しをすることがあります。この場合においても、本町は損害賠償を行いません。
- (3) 各種提出書類等の作成・提出等、この公募型プロポーザルの参加に係る全ての費用は、参加する事業者の負担とします。
- (4) 提出された各種提出書類等は返却しません。
- (5) 各種提出書類等の著作権は参加事業者に帰属します。ただし、本町がこの公募型プロポーザル結果の報告や公表等のために必要な場合は、各種提出書類等の内容を無償で使用できるものとし、
- (6) この公募型プロポーザルの結果公表については、契約事業者決定の翌日から『総務部企画財務課』において閲覧に供します。
- (7) 契約の不締結

審査及び選定の終了後、契約締結までの間に、契約予定事業者について以下のいずれかに該当することとなったとき又は該当する事実が判明したときは、契約を締結しないものとし、また、契約締結後については、契約を解除することがあります。

- ①「11. 参加事業者の失格」(1)①から⑩のいずれかに該当する場合、または該当した事実が判明した場合
- ②地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する場合
- ③奈良県又は大淀町において入札参加資格停止措置を受けた場合
- ④破産法第18条の規定に基づく破産手続き開始の申立てをした場合又は申立てがなされた場合
- ⑤会社更生法第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をした場合又は申立てがなされた場合。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた場合であっても更生計画が認可された場合については、更生手続開始の申立てをしなかった場合又は申立てをなされなかった場合とみなします。
- ⑥平成12年3月31日以前に民事再生法附則第2条による廃止前の和議法第12条第1項の規定による和議開始の申立てをした場合
- ⑦平成12年4月1日以後に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをした場合又は申立てがなされた場合。ただし、同法に基づく再生手続開始の決

定を受けた場合であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合については、再生手続き開始の申立てをしなかった場合又は申立てをなされなかった場合とみなします。

⑧契約関係を継続し難い重大な事由があると認められる場合で、次の各号に掲げる場合

(ア) 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時業務に係る契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下、「法」という。))第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

(イ) 暴力団(法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(ウ) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(オ) (ウ) 及び (エ) に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(カ) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。)にあたり、その相手方が(ア) から(オ) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(キ) この契約に係る下請契約等にあたり、(ア) から(オ) までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(カ) に該当する場合を除きます。)において、発注者が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

(ク) この契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

(8) その他詳細や定めのない事項については、地方自治法、大淀町契約規則、その他関係法令によるものとします。

(別紙)

第5次大淀町総合計画及び

大淀町地方創生総合戦略策定支援業務

公募型プロポーザル 評価基準表

評価項目	評価の視点	配点
業務実績	・同種業務の実績の有無(件数)	5
業務実施体制	・人員体制 ・実績のある従事者の配置	10
業務工程	・業務工程内容	5
業務実施方針	・町の特性及び現行の総合計画、総合戦略の把握	5
業務内容に対する企画提案	・基礎調査、現状分析 ・住民等の参加支援 ・策定体制支援 ・構想、計画策定支援 ・成果品等のデザイン ・その他業務内容に関する独自提案	30
見積金額	・価格の妥当性	5

合計 60点